

福井支部ニュース

2026 年度 第 5 号

日本科学者会議福井支部

連絡先：山本雅彦、masahiko@mbp.nifty.com

郵便振込口座番号 00710-9-17967 日本科学者会議福井支部

支部ホームページ <https://jsafukui.net/>科学者会議本部 <http://www.jsa.gr.jp/>

今号の内容

- ◆ 隼田嘉彦氏ご逝去の追悼 (森 透、松浦 義則)
- ◆ 報告 2026 年度 JSA 福井支部第 6 回幹事会の概要 (山根 清志)
- ◆ 書評 『世界政治 1～5』 岩崎正洋/松尾秀哉編 その 2 (小野 一)
- ◆ 土竜時評 生成 AI の行動と規制を考える (1) (土竜 百聞)

[訃報] 隼田嘉彦氏のご逝去されました

JSA 福井支部の重鎮、隼田嘉彦氏（福井大学名誉教授、元教育学部長・学長代行）が、数年に渡る闘病の後、この 7 月 9 日にご逝去されました。謹んでご冥福を祈ります。

追悼の辞が寄せられましたので、ここに掲載します。

[追悼] 隼田先生の思い出 森 透（茨城県つくば市在住）

先日のお通夜・告別式に遠方のため参列できず申し訳なく、郵便で隼田家にお手紙とお香典をお送り致しました。これに対して、奥様の隼田恭子さまよりご丁寧なお返事をいただきました。その中に、娘さんがつくば市にご在住とのこと、大変驚き、何かご縁を感じました。

私は 35 歳の 1985 年 9 月に福井大学に着任しましたが、隼田先生はその後学部長になられて多忙な日々を送っておられたと記憶しております。ご専門は近世史で、『福井県史』の中心メンバーで私も近代史を担当しておりましたので、大変にお世話になりました。隼田先生は表情は一見すると大変怖

い感じのする方でしたが、非常に温かく人を大事にする方であったと思います。歴史学では、隼田先生、松浦先生、山根先生の 3 人の先生方が仲良く、研究や世界情勢、大学情勢について鋭いご意見を発信されておられたと思います。お酒も皆さん、お好きで豪快に飲まれていたように記憶しております。晩年に用事があって隼田先生のお宅に車でお邪魔しますと、先生は大変ご丁寧に対応してくださり、帰りも玄関から出られてお見送りをして下さいました。本当に温かい方でした。心よりお悔やみ申し上げます。

[追悼] 誠実な人柄と長としての御活躍

松浦 義則

隼田先生に最初にお目にかかったのは私が大学院に入学した 1968 年であるから、はや 58 年もの先生との付き合いがあったことになる。その時から一貫して誠実な人柄であり、先生との付き合いで不愉快を感じた人は皆無であらうと思う。その後先生とは福井大学で一緒にすることになり、福井県史の編纂においても学ばせて頂くことが多かった。その学風は厳格であった。先生はその風格からしても、人の集まりの中では中心的役割を期待され、それを立派に果たしてこられた。長となられたものを挙げると、福井県史近世支部会の部会長として、史料の編纂と通史編纂の先頭に立たれた。次いで大学の教職員組合の委員長として奮闘された。その時私も執行委員として働き、早朝ビラまきや深夜に及ぶ執行委員会での活動の常に中心におられた先生の勇姿を思い出すことが出来る。その後に今度は学部長に就任され、組合と対蹠的な役職にも熱心に取り組まれた。特に教授会には万端怠りなく臨まれたようで、教授会での対応を記したメモ作成の予定があることをよく聞いたものである。

このように先生は史料を扱う学問分野において、教職員の権利を守る活動において、そして学部運営において、長として人々の信頼に応えられた。このように言うと先生について謹厳実直一本槍のような印象を持たれるかも知れないが、先生は近世史の伝統を引き継いで、酒を愛する酒豪でもあったが、乱れるというようなことは皆無であった。近年はふくい 9 条の会で御一緒することがあり、最近では耳が遠くなったとのことではあったが、元気でまだまだ活躍されるものだと思っていた。それが病魔に倒られたのは返々も残念である。天国で近世古文書を読んでいらっしゃる先生の姿を思い浮かべ、長年のご指導に感謝しつつ、先生のご冥福をお祈りする。



【報告】2026 年度 JSA 福井支部第6回幹事会の概要

2026 年 10 月 5 日（月）のほぼ 18：00 時から、Zoom によるオンラインで定例の第 6 回幹事会が開催された。山本雅彦事務局長の司会により、事前に配布済みの議題案にそって議事がすすめられた。

1、『福井の科学者』第 143 号（能登半島地震特集号）について

(1) 普及状況について

第 5 回幹事会以後の販売・普及状況について、伊藤勇幹事から報告を受けた。それによれば、個別の正確な把握はできていないものの、作った 200 部のうち、伊藤氏の手許には現在、40 冊弱しか残っていないとのこと。

(2) 能登半島地震特集号「合評会」の開催について

事務局長提案の通り、

- ・開催日時：2026 年 11 月 29 日（日）13：30～16：30
- ・開催方法：福井会場（教育センター4F ホール）

Zoom を併用のハイブリッド方式

- ・テーマ：『福井の科学者』第 143 号「能登半島地震特集号」を読む
——能登の復興とこれからを考える

と決まった。ピラを作成して JSA の HP に載せてもらうとともに全国幹事に拡散してもらう。ピラ作成は伊藤幹事がおこなう。

(3) PDF 版の取扱いについて

現段階では、直ちに全文 PDF を一般公開せず、まず特集号の紹介、目次、合評会案内等を HP に掲載し、全文 PDF の公開については引き続いて検討することとなった。

2、JSA の国際活動のあり方について

(1) 今後の基本的な考え方

福井支部として全国 JSA の国際活動について行ってきた一連の問題提起は、現段階ではいったん一区切りとする。ただし、国際交流・国際発信の重要性についての認識は維持し、今後、新たな課題や具体的な提案が生じた場合には、必要に応じて幹事会で検討する。また、福井支部独自の取り組みについては、人的・組織的条件を踏まえ、無理のない範囲で可能なものから検討する。

(2) 『福井の科学者』英文アブストラクトの提案について

英文アブストラクト掲載については現時点で福井支部の方針とはせず、必要が生じた場合に改めて幹事会で検討することとする。

3、例会について

(1) 平和問題をテーマとする例会について

木戸幹事に講演依頼がなされ、下記のように実施されることに決まった。

- ・開催日時：2026 年 11 月 21 日（土）13：30～15：30
- ・開催方法：福井会場（教育センター3F 301&302）

Zoom を併用のハイブリッド方式

- ・テーマ(仮)：空襲・戦災を伝える取り組みと平和運動 司会：由田幹事

(2) 『日本の科学者』2026 年 7 月号「原発の危険性と放射線被ばくの実態」を活用した例会について

能登半島地震特集号の合評会、12/13 の第 41 回原子力問題全国シンポジウムなどが予定されていることから、2027 年初め以降の日程を検討する。

(3) 他、積み残しについて は、来年以降のことになる。

4、「山本富士夫先生を偲ぶ」追悼集について

修正版（第 3 稿）を 3 団体で確認し、10 月 10 日に締めて、10 月 13 日にホープ印刷へ渡す予定。

5、支部ニュースについて

9 月 27 日付けで支部ニュース 4 号が発行された。小倉幹事によれば、原稿がすでにいくつか存在し、これに第 6 回幹事会の概要記事原稿が加われば比較的早期に第 5 号（次号）が出せそうとのこと。

6、会員拡大と会計について

(1) 会員拡大

進展無し。会員拡大パンフのたたき台作りも未着手の状態。

(2) 会計

- ・残高について伊藤幹事から報告がなされ、今のところ余裕ありとのこと。

7、イベント紹介とその他 については省略。

19：26 に終了。参加幹事は 10 名であった。

（山根 清志）

〔書評〕 『世界政治 1～5』 岩崎正洋/松尾秀哉編 その2

ちくま新書 2026/4～2026/8

第3巻「政党政治のゆくえ」 第4巻「大統領制と議院内閣制」を中心に

しよせん編者は政治学者だから、考えそうなことも似たり寄ったり。私に言われる筋合いはないだろうが、たしかに『世界政治』シリーズは現代政治学のスタンダードに沿った構成である。それぞれの副題において、第3巻が政党政治、第4巻が執政府の形態（大統領制と議院内閣制）を掲げるのも偶然でない。

政党とは「選挙に際して提出される公式のラベルによって身元が確認され、選挙（自由選挙であれ制限選挙であれ）を通じて候補者を公職に就けさせることができるすべての政治集団」という（最小限の）定義（サルトーリ『現代政党学』岡沢憲芙／川野秀之訳、早稲田大学出版部、111頁）を出発点にするのが有益だろう。政党の影響力低下を指摘する声もあるが、それでも政党は政治に欠かせない。各国政党政治への注目は、各国内部の政治構造の解明に寄与し、そのような点で捉えることで他の巻とは違う角度から世界各国の政治を眺められる、というのが第3巻の編集意図である。また、政党政治は民主主義体制だけでなく権威主義体制でもみられるというのも、現代政治の重要な知見である。

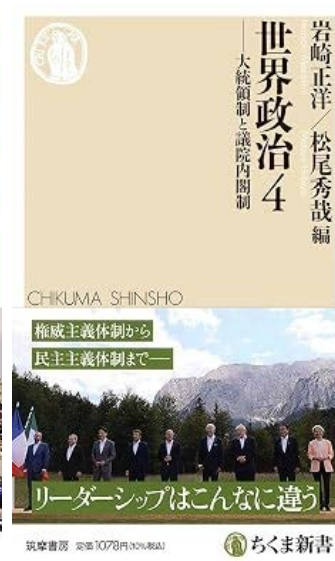
本シリーズの事例分析の筆頭に米露が置かれていることを、改めて思い起こしたい。共和党が過大代表される米国政治制度の「代表性の歪み」がトランプの権力掌握を容易にしたとの観点は、第1巻第2章にもみられる。この見地を共有しつつ、第3巻第2章（執筆は岡山裕）は、近年における共和党の権威主義政党化に言及する。第3巻の帯紙の「トランプを支えているのも政党政治である」とのコピーもそれを念頭に置いたものだが、アメリカの政党政治が西欧諸国の中でも一種独特なもの事実である。同じく小選挙区制の下で二大政党制となっているイギリス（第5章参照）は、米国のそれとは異なり、しかも近年、変化の渦中にある。西欧各国の政党政治変容も見逃せない（第3、4、6、7章）。オランダ多極共存型モデルや独自の慣行で知られる北欧諸国も、例外でないのである。

プーチンを支える「統一ロシア」の一強体制は、競合的システムではない

ものの、広義には政党政治と言えなくもない。第3巻にロシアに特化した章はないが、第9章（執筆は中田瑞穂）は、ソ連邦解体後に複数政党制に移行した中欧諸国（ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロヴァキア）の事例を取り扱う。そこでは、上述のサルトーリの最小限定義に合致しない政党が力を持っている。興味深いのは、これら（中田の言葉ではキラキラネーム政党）が、北西欧で伝統的な政党が衰退し始めた時期に出現し、ヨーロッパの政党政治に期待されるのとはどこか異なる役割を引き受けているとの指摘である（243頁）。だがそれは、今後の政党政治の先取りかもしれないのだ。

日本の読者が、（もともと西欧由来の）政党理論を日本政治の現実を読み解くのに使えないかと考えるのは、自然なことだろう。そのような関心に応え得るのは、第1章「連合理論で読み解く日本の連立政権／自公から自維へ」（執筆は山本健太郎）と第8章「政党組織の収入と支出／政党助成を中心に」（執筆は浅井直哉）である。戦後日本の自民党一強体制は、サルトーリのいう一党優位政党制の典型例だった。55年体制崩壊後の政党政治再編成は混迷を極め、小選挙区制導入により人為的に二大政党制を作り出そうとする試みも頓挫した。本書を読み、政党理論の日本への援用可能性は限定的と感じた人もいるかもしれない。だが既成理論に問い直しを迫るような変化は諸外国でも起こっている。本巻では非西欧諸国の扱いが小さいとの不満もあるだろう（短めのコラム記事が2本収録されるのみ）、今後の研究により理論的深化が期待される新領域と考えるべきだろう。

第4巻の副題は「大統領制と議院内閣制」。執政府の長が国民の（直接）選挙により選ばれるか、議会を



通じて指名される（解任されることもある）かの違いだが、実際には、両者の中間形態とでもいうべき「半大統領制」が相当数存在する。しかも、同一カテゴリーでは括れないほど性格が異なることもあり、従って比較政治学の格好の分析対象である。

本巻の事例分析が、第1章のアメリカ（執筆は梅川健）と第2章のロシア（執筆は長谷川雄之）から始まるのは、定石どおり。ロシアは形式的には半大統領制だが、プーチンの権力がかくも肥大化した体制は、大統領制に近いと見なすべきだろう（あるいは、そういうものも含み得るのが半大統領制との解釈も成り立つ）。近年、ロシアとも見まがわんばかりに急激な大統領権限の拡大と権威主義の「個人化」を経験した国がある。トルコのエルドアン体制で、本巻第7章（執筆は岩坂将充）がそれを扱う。

第7章の冒頭では、「ほとんどの場合に形式的構造である体制タイプを変えることなく、体制の実際運用がより大統領的なものになってゆく過程」という政治の「大統領制化」に関するポグントケとウェブの定義が引証される。これによれば、議院内閣制か大統領制かに関わらず、かつての政党主導型政治から乖離して大統領制的（リーダー主導型）になっていく状況が「大統領制化」として措定される（176頁）。トルコ政治を知るには、建国以来の世俗主義対イスラムの緊張関係への理解が欠かせないが、エルドアンは反世俗主義の公正発展党（AKP）を率いて地位を確立し、2003年からは首相、14年からは大統領を務める。彼の任期中だけで3回の改憲国民投票が実施されたが、その中には、国民選出大統領選挙の導入や、議院内閣制から大統領制への移行といった重大な変更も含まれる。

執行権力の自律化とリーダーシップ強化に着目した「大統領制化」概念は、狭義の大統領制を越えて適用し得る、現代政治の根本問題である。本書の事例研究もそのような観点から参照すべきだろう。ただしそれが時として脆弱性を孕んでいることは、例えば、イギリスを扱う第3章「混乱が呼び、混乱を呼んだ首相ボリス・ジョンソン」、第6章「韓国大統領制の逆説／強くも脆い権力者」、第9章「ラテンアメリカ諸国における大統領任期の不安定化」などといった標題からも窺い知れよう。

（小野 一）

【土竜時評】 生成 AI の行動と規制を考える （1）

報道からみるジャーナリズム時評（その13）

先月から、Times CAR の顧客情報が大量に漏洩、という報道をはじめ、日経、大和証券、ローソン、JR や BookOff など、そして、あろうことかデジタル庁など政府機関も、極めて多くの組織がハッキングされ個人情報等が流出したという報道が相次いだ。日本の情報漏洩天国は今に始まったわけではない。EU では10年近く前にGDPR（一般データ保護規則）を制定したが、そのころ日本では、米国のネット大手への配慮から（国内業界からの圧力もあり）規制放棄と同様だったのだ。日本は、国際的な評価でも、ネット環境の制約が極めて低評価である。CNN など主要報道機関を排除したトランプ大統領の米国よりも「記者クラブ」が仕切る日本の「報道の自由度」ランキングは「低い」が、「ネット環境の自由度」は米国よりも「高い」のだ。

生成 AI という語が日本でマスコミ報道に出るようになったのはコロナ以降である。OpenAIをはじめ、世界のネット・AI に関わる大手企業は米国がほぼ独占している。地球の周りの宇宙には何と1.7万機(!)もの現役の人工衛星が廻っており、その2/3はイーロン・マスク氏のスペースXのスターリンクで、世界のネット環境はほぼスターリンクに依存している。米・イスラエルの対イラン戦争では、イランのスターリンク使用を停止させた。米軍自身も独自の衛星を300機近く保有し、宇宙からの監視だけではなく局地的な攻撃態勢も整えているという。これらの衛星も生成 AI を含む AI の塊である。

次回以降、生成 AI を含む AI とそれに関連する問題や課題を検討したい。

（土竜 百聞）

＜＜編集後記＞＞

2026年度支部ニュース第5号をお届けします。

ノーベル平和賞が国際刑事裁判所(ICC)の元判事ナヴァネセム・ピレイ氏に授与されました。昨年は平和賞を熱望していたトランプ氏にゴマスリしていたベネズエラのマチャド氏が受賞し、平和賞メダルをトランプ氏に「謹呈」しました。今回も受賞を逃したトランプ氏はICCを経済制裁対象に指定、解体を宣言しました。しかし、ICCの赤根智子所長が強く批判し「法の支配」を訴えたにも拘わらず、高市政権は、相変わらず遺憾表明だけで米国には直接の抗議をしません。イギリスからカナダまで含めた主要8か国の抗議声明に名を連ねるのが精一杯の印象です。なんとマア・・・。（OG.）